

<b>Title</b>	地域教会防災ネットワークづくり(分科会6 次期災害に備える)
<b>Author(s)</b>	栗原, 一芳
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, No.58, 2014.11 : 114-115
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5308">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5308</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

## 地域教会防災ネットワークづくり

栗原 一 芳

二〇一三年一二月に内閣府、中央防災会議により、首都圏直下型地震の新想定が発表された。発生確立は三〇年で七〇%。M7で首都圏での死者は最大で二万三〇〇〇人（うち火災による死者が七割の一万六〇〇〇人）。東京、神奈川、埼玉、千葉の広い範囲で震度六強。湾岸の一部で震度七。都心を囲む木造密集住宅地域で倒壊と大きな火災被害（全壊、焼失が六二万棟、うち火災が四二万二〇〇〇棟、液状化が二万二〇〇〇棟。経済被害は九五兆三〇〇〇億円と国家予算規模となる。気になるライフライン／交通の被害は、都内五割で断水、停電。復旧に一カ月程度。一般道は復旧に一カ月。地下鉄は一週間。JRや私鉄では一カ月程度の運行停止。羽田空港は滑走路の一部が液状化で使用不可。問題は突然発生する帰宅難民である。首都圏で帰宅難民者が八〇〇万人、二週間後の避難者が七二〇万人と見込まれている。昼間人口の多い東京では避難所自体が圧倒的に足りなくなる。さらに空き地スペースが無いので瓦礫置き場や仮設住宅設置場所が不足する。また、交通網の遮断から食料、物不足の長期化、医療現場のパニックが予測される。災害は弱い者いじめであり、高齢者や障害者に被害が大きく出る。

これらを踏まえ、歩いて行ける距離にある諸教会の防災ネットワーク形成が意味を持つようになる。同時多発的に発生する火災、負傷者により公共機関の援助はすぐには来ない。最低三日間は隣近所の人たちと助け合って生き延びることとなる。そこで、まず神の家族である教会同士が「助け、助けられる、顔の見える関係づくり」をしてゆく必要がある。そこで、誰かがイニシアティブを取って諸教会に呼びかけ、まずは顔を合わせることから始めていただきたい。そして、連絡情報、防災情報を共有する。さらにはその町の避難所マップやハザードマップを見ながら、お互いの教会の位置を確認する。また、信徒リソース（医者、大工、社会福祉関係者など）をネットワークして活かす。一度ネットワークが形成されると、被災した際、外部からの支援を円滑に受ける窓口にもなり得る。また他の地域の災害支援に力を合わせることもできる。教会のネットワークが出来たら、積極的に社会福祉協議会や市町村の防災課、自治会などとも連携し、町ぐるみの防災の一端を担えるようにする。

三・一一以来、「コミュニティに入ってゆく」ということが強調されている。震災前から地域と繋がりが、地域に仕えてゆくことが大切であり、その意味で防災は「プレ宣教」であると言える。

現在、東久留米市、台東区、板橋、大久保エリアでネットワークの動きがある。将来は、広域ネットワークとして、それらの地域ネットワーク同士もネットワークされてゆくことと効果的である。今後、首都圏、日本全国で地域教会防災ネットワークが築かれることを切望する。